

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	7	名称	快適な生活を育むまち			
施策	番号	4	名称	上下水道の整備			
主担当部	上下水道部		主担当課	経営総務課		部長名	吉川 正巳
関係部	環境づくり部		関係課	上水道課・下水道課・環境衛生課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	市民に対し、安全で安心できる良質な水の効率的かつ安定した供給を確保するとともに、下水道の普及と計画的かつ効率的な維持管理に努めることにより快適な生活環境を実現することを目的とする。
---------	--

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	快適な生活基盤の整備や維持管理を求められている。	・少子高齢化による人口減少、節水意識の高揚、節水機器の普及などエコ社会の進行に伴う水需要の減少が、水道財政に影響を与えることが懸念される。 ・下水道整備が進み、普及率が向上するに従って、整備区域に隣接する未整備区域等からの整備に対するニーズが高まっている。
これまでの成果	水道事業については、市民が常に安全で安心できる良質な水を安定的に供給している。 公共下水道については、公共用水域の水質向上と快適な生活環境を提供している。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	27年度	28年度		29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	下水道処理人口普及率	76%	77%	77%	79%	
	施策指標② (成果指標)	水道普及率	99.94%	99.96%	99.96%	99.99%	
	施策指標③ (成果指標)						
	施策指標④ (成果指標)						
	施策指標⑤ (成果指標)						
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出 (直接事業費)(a)		3,367,172	4,825,678	3,444,692	4,632,916	
	歳入 (b)	受益者負担額	137,818	941,829	906,329	965,195	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	236,337	1,070,238	747,749	649,148	
	(a)-(b)=一般財源		2,993,017	2,813,611	1,790,614	3,018,573	
	正職員	従事者数 (単位:人)	42.65	39.25	36.25	36.45	
		人件費(c)	247,498	224,000	206,879	208,020	
トータルコスト (a)+(c)		3,614,670	5,049,678	3,651,571	4,840,936		

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の 成果の達成度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の 可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	・効率的な整備を行うため、人口密集地を優先的に整備するなど計画的な事業執行に取組んだ結果、当初目標として定めていた普及率を達成した。 ・市街化区域等の整備を推進することにより、ある程度の施策成果の向上が可能と考えられる。				
	市政全般に対する 貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	・総合計画に定めている「上下水道の整備」に直接的に貢献している施策である。				

6. 施策の課題

この施策の課題	・災害時でも安定的に水道を供給するため、施設の更新及び耐震化を計画的に進める必要がある。 ・下水道整備の普及率を向上させるため、工事コスト縮減等に継続して取り組みつつ、事業を推進していく必要がある。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	・基本計画に基づき、施設の整備・更新事業を計画的に進める。 ・また、アウトソーシング等による経営のスリム化や給水コストの削減による経営の効率化・健全化を図る。 ・下水道事業については、経営基盤の強化、事業の健全性、計画性を向上し、地方公営企業として経営の健全化を目指す。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	・経営の健全化と並行しつつ、生活基盤整備のための下水道普及率の向上を目指す。 ・その他の事業については引き続き継続して行く。今後の情勢を考えても廃止すべき事業は無い。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度＝事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性＝事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)＝施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

		この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)		施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
1	環境衛生課	専用水道設置者より施設工事確認申請があり、確認後通知、完了後工事検査及び給水開始前には市とともに水質検査も行う。また、毎月の水質検査結果報告書の提出等、法定義務事項が守られているか把握したうえで、改善が見られない場合には指導を行う。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかける			
	専用水道管理事業 (ソフト(義務))		2 (千円)					
2	経営総務課	・企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営、資金調達業務 ・総務一般業務…契約事務、文書管理 ・人事業務…健康診断、訓練 ・下水道営業業務…下水道料金に関する業務	2 現状のまま継続	a	見直しながらかける		○	
	下水道事務管理事業 (内部管理・維持管理)		765,823 (千円)					
3	経営総務課	①公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営 ②総務一般業務…事業基本計画、契約事務、文書管理、公用車管理、業務用無線管理 ③人事業務…職員研修、健康診断、訓練 ④水道営業業務…水道料金に関する業務	2 現状のまま継続	a	見直しながらかける			
	上下水道部総務事業 (内部管理・維持管理)		27,461 (千円)					
4	経営総務課	漏水、事故、災害等を想定した各種訓練の実施及び災害用物資の購入	2 現状のまま継続	b	見直しながらかける			
	上下水道部非常時対策事業 (内部管理・維持管理)		828 (千円)					
5	経営総務課	安全かつ円滑に水道事業を遂行するための拠点施設として常に機能できるよう、庁舎内の電気機械設備の点検整備等を定期的に行う。また、非常停電時に備えての自家発電設備は毎月1回、整備点検と試運転を行っている。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかける			
	水道庁舎維持管理業務 (内部管理・維持管理)		8,106 (千円)					
6	経営総務課	①水道メーター検針及び点検業務 ②開閉栓受付及び局電話受付(交換)業務 ③開閉栓業務(一部現地精算含む) ④水道料金及び下水道使用料調定業務 ⑤水道料金等収納及び滞納整理業務(給水停止を含む) ⑥水道メーター取替及び維持管理業務 ⑦給水装置工事及び指定工事業者新規受付業務 ⑧排水設備工事、指定工事店及び責任技術者受付業務 ⑨その他付帯業務 以上の業務を民間業者に委託	2 現状のまま継続	a	見直しながらかける	A		
	お客さまセンター委託業務 (ソフト(任意))		103,686 (千円)					
7	上水道課	ポンプ場に設置されている加圧ポンプ、制御盤、圧力タンク、ポンプ槽の機器などを仕様書に基づき、年4回の点検及びメンテナンスを実施する。1箇所あるポンプ槽については、市民への水道水の安全な供給に努めるため、年一回の清掃を実施する。	2 現状のまま継続	c	見直しながらかける			
	ポンプ場維持管理事業 (内部管理・維持管理)		5,379 (千円)					
8	上水道課	開発事業事前協議会に参加し、榎原市開発指導要綱に基づき開発事業者と協議・指導を行う。また、事前協議において配管、材料等の詳細を条例、規程、要綱により協議・指導を行っている。その後、工事施工前に工程、施行管理の確認を行っている。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかける			
	開発協議事業 (内部管理・維持管理)		0 (千円)					

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
9	上水道課	市内の上水道施設を適宜、巡視・調査を実施し、漏水や道路構造物の不具合について早期に修理、改善を行う。また、水道管に設置されている消火栓において、定期的に水圧測定を実施し、管路の状況を把握し、安定的に水道水を供給する。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る			
	各種調査業務 (内部管理・維持管理)		0 (千円)					
10	上水道課	積算単価の管理を行う事により、適正な工事費の積算を図ると共に、既存の水道施設を管路管理システムにより管理することで、水道工事の計画及び他事業者の事業協議の審査を行い、円滑な事業の進捗を図る。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る			
	管理計画業務 (内部管理・維持管理)		5,394 (千円)					
11	上水道課	職員の巡視や市民からの通報による水道管からの漏水を早期に調査、修理を実施し、また、お客様の給水装置についても積極的に維持管理することにより、有収率の向上に努める。上水道施設の安全確保については、事業者に対し地下埋設物事前協議書の提出を求め、適宜現場立会を実施する。	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る			
	管路維持管理事業 (内部管理・維持管理)		30,531 (千円)					
12	上水道課	給水装置工事の申請に至るまでの協議等その後、申請後の書類審査、工事の監督給水装置完了後の検査、又適正な給水装置を設置するために、新規指定工事業者受付、審査並びに指導を行う。	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る			
	給水装置設置事業 (ソフト(義務))		0 (千円)					
13	上水道課	老朽化した上水道管を管路更新・耐震化することにより、給水の安定供給を図る。	1 継続する	a	継続する			
	更新・耐震化事業 (ハード)		14,678 (千円)					
14	上水道課	計量法に基づいて、定期的に取替を行い、取替に必要な金額を適正に算出して、委託業者と契約して取替を行う。また、閉栓中で5年以上使用されていないメーターについても適正に算出し、委託業者と契約し取外しを行う。取替困難箇所については、使用者と協議を行い改善する。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る			
	水道メーター取替及び維持管理委託業務 (内部管理・維持管理)		12,813 (千円)					
15	上水道課	他事業で支障になる上水道施設の移設・復旧及びそれに伴う設計・施工管理・検査事業	1 継続する	b	継続する			
	配水管移設事業 (ハード)		57,865 (千円)					
16	上水道課	上水道管を拡張するための布設及びそれに伴う設計・施工管理・検査事業	1 継続する	b	見直す			
	配水管埋設事業 (ハード)		7,607 (千円)					
17	上水道課	・ホームページ(HP)を毎月更新し水質検査結果その他の水道事業に関する情報を広く提供する。 ・施設見学、出前講座を実施し、参加者に水道事業に対する理解を深めてもらう。資料を配布し記憶に残りやすいものにする。 ・上下水道部発行の広報誌(年2回)に、関連する業務についての記事を掲載する。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	c		
	広報事業 (ソフト(任意))		8 (千円)					
18	上水道課	・毎日8箇所、濁度・色度・残塩の検査を行う。 ・自己水質検査を月1回、2箇所の配水場及び12箇所の自治会地区内の公共施設等の給水栓より採水して実施。 年2回、市内2箇所の耐震性貯水水槽より採水して実施。 年1回、小中学校22校より採水して実施。 ・自己検査できない項目については、奈良広域水質検査センター組合に検査を委託する(管末2箇所、年4回)。	2 現状のまま継続	b	縮小する			
	水質検査事業 (内部管理・維持管理)		1,959 (千円)					

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
19	上水道課	<p>・年間の送水計画を策定し、県水道局と受水調整を図りつつ、檀原市上下水道部中央管理棟からの遠隔操作により均等受水に努め、安定的に配水する。</p> <p>・ポンプ設備や電気計装設備等の定期的なメンテナンスを実施することにより、配水場施設の良好な維持管理を図る。</p> <p>・配水施設の増設及び再編による集約化を行い、更新コスト削減を図る。</p>	1 拡大する	b	見直しなが ら続ける			
	配水場運転維持管理 事業 (内部管理・維持管理)		1,819,591 (千円)					
20	下水道課	<p>現在、事業計画の認可を受けている区域(約1,802ha)の内、人口密集地や市街化の著しい区域を優先的に、計画的かつ効率的に整備を進め、下水道処理人口普及率の向上を目指します。また、開発事業等に伴う施設建設についても、整備計画との整合や適切な維持管理に留意しながら協議・指導を行います。</p>	1 継続する	a	継続する			
	汚水施設建設事業 (ハード)		437,804 (千円)					
21	下水道課	<p>下水道施設の破損による事故や堆積物による流下能力の低下を未然に防ぐため、計画的に調査を行い、必要な箇所については、修繕・改築及び清掃を行う。</p>	1 拡大する	b	拡大する			
	下水道施設維持管理 事業 (内部管理・維持管理)		140,831 (千円)					
22	下水道課	<p>下水道への接続を促進するため普及相談員による啓発を充実する。また、貸付金制度について周知を図る。</p>	2 現状のまま継続	b	見直しなが ら続ける	B		
	水洗化普及促進事業 (ソフト(任意))		4,326 (千円)					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(義務))		事業							
P L A N 計 画	事務事業名	専用水道管理事業									
	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境衛生課	課長名	井上 吉成					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	4	上下水道の整備							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	環境衛生推進費									
事業の開始年度	平成	25	年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
対象	専用水道設置者		事業の内容説明	専用水道設置者より施設工事確認申請があり、確認後通知、完了後工事検査及び給水開始前には市とともに水質検査も行う。また、毎月の水質検査結果報告書の提出等、法定義務事項が守られているか把握したうえで、改善が見られない場合には指導を行う。							
事業の目的	「水道法」に基づき専用水道と認められる施設を設置する申請者が適正な管理運営を図ることを目的とする。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	施設件数(件)			12	12	12	12	12	12	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			2	3	2	3			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			2	3	2	3			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.25	0.30	0.30			0.30
人件費(c)			1,451	1,712	1,712	1,712					
トータルコスト(a)+(c)			1,453	1,715	1,714	1,715					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	各施設において検査を行った結果、水質の異常及び不適合はなく、適正な管理を行っている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	設置者は常に安全で衛生的な飲み水管理を行っている。							
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	当業務は専門的知識が必要であるため、水道局職員にも助言・協力を求めることにより、コストや時間の軽減をすることができると考えられる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		専用水道は多くの人々が利用する施設であり、担当課としては設置者に水の安全を確保するため、水道法等で定められている管理基準のほか、各設備の機能点検状況などの管理を行い、指導していくことで、衛生的な管理が望める。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する							5 完了する
		説明	今後も現状のまま継続していく。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	下水道事務管理事業									
	担当部名	上下水道部	担当課名	経営総務課	課長名	林野 雅仁					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	4	上下水道の整備							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営							
		項目	1	事務事業の見直し							
		改革名	15	公共下水道事業における地方公営企業法の法適化(企業会計制度の導入)							
	予算事業名										
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度				
対象	供用開始区域内の公共下水道(汚水)使用者			事業の内容説明	・企業会計業務・・・予算決算の編成、資金管理運営、資金調達業務 ・総務一般業務・・・契約事務、文書管理 ・人事業務・・・健康診断、訓練 ・下水道営業業務・・・下水道料金に関する業務						
事業の目的	下水道事業の健全経営										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	下水道使用料徴収率			96	98	98	98	98	98	
	活動指標①	徴収委託件数			160,822	179,500	178,951	179,500	180,500	181,000	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			810,830	769,144	765,823	801,203			
		歳入(b)	受益者負担額				769,144	765,823			801,203
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			810,830	0	0	0			
正職員		従事者数(単位:人)			2.40	1.00	1.85	2.75			
		人件費(c)			13,927	5,707	10,558	15,694			
トータルコスト(a)+(c)			824,757	774,851	776,381	816,897					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	下水道普及率の上昇に伴い、下水道使用料収入が伸びてきている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	下水道事業の根幹をなす業務である。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない				
		説明	組織統合により効率化を実現したが、経費の見直し等により更なるコストの低減を目指す。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		会計・料金システム等の見直しにより事務の効率化を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	下水道事業の健全化を図るため、コストの削減を念頭に置くとともに、普及率・水洗化率を向上させ使用料収入の確保を図る。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	上下水道部総務事業									
	担当部名	上下水道部	担当課名	経営総務課	課長名	林野 雅仁					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	4	上下水道の整備							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名										
事業の開始年度	昭和	45	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度				
対象	給水世帯			事業の内容説明	①公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営 ②総務一般業務…事業基本計画、契約事務、文書管理、公用車管理、業務用無線管理 ③人事業務…職員研修、健康診断、訓練 ④水道営業業務…水道料金に関する業務						
事業の目的	水道事業の健全経営										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内					
		4 ほとんど無い									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			26,087	55,835	27,461	48,302			
		歳入(b)	受益者負担額			26,087	55,835	27,461			48,302
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			0	0	0	0			
		正職員	従事者数(単位:人)			3.40	3.50	2.85			2.80
人件費(c)			19,730	19,975	16,265	15,980					
トータルコスト(a)+(c)			45,817	75,810	43,726	64,282					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
			説明	平成27年度決算においては48,490万円の当期純利益をあげ、健全な経営が行なわれている。			
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	上水道事業の根幹をなす業務である。			
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	すでに効率経営を行っており削減の余地は見込めない。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		会計・契約システム等の見直しにより事務の効率化を図る。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			
		現在の健全経営を維持しながら「安全で安心、安定した水道の供給」をすべく努力する。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

PLAN 計画	事務事業名	上下水道部非常時対策事業									
	担当部名	上下水道部	担当課名	経営総務課	課長名	林野 雅仁					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	4	上下水道の整備							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名										
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度				
対象	市民			事業の内容説明	事業の 内容説明 渇水、事故、災害等を想定した各種訓練の実施及び災害用物資の購入						
事業の目的	渇水、事故、災害等の不測の事態に際し、的確な初動活動ができる体制を確立し、安全な水道供給により市民生活を守る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	説明										
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度 (総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	訓練実施回数(年間)			4	4	4	4	4	4	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			817	828	828	1,241			
		歳入(b)	受益者負担額			817	828	828			1,241
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			0	0	0	0			
		正職員	従事者数(単位:人)			1.40	1.20	1.20			0.75
人件費(c)			8,124	6,848	6,848	4,280					
トータルコスト(a)+(c)			8,941	7,676	7,676	5,521					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	定期的に訓練を実施することにより、職員の危機管理意識の向上につながる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	非常時に市民生活を守るという観点において非常に重要である。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	訓練には大きなコストはかからない。非常時用物資は低減すべきものではない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		各種訓練については今後も継続して実施し、職員各々の危機管理意識の向上を図ることにより、いざという時に迅速な対応を行うことが期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	非常時の市民生活を守るための事業であり、今後も継続していく。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	水道庁舎維持管理業務									
	担当部名	上下水道部	担当課名	経営総務課	課長名	林野 雅仁					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	4	上下水道の整備							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名										
事業の開始年度	平成	2	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度				
対象	市民・給水世帯			事業の内容説明	安全かつ円滑に水道事業を遂行するための拠点施設として常に機能できるよう、庁舎内の電気機械設備の点検整備等を定期的に行う。 また、非常停電時に備えての自家発電設備は毎月1回、整備点検と試運転を行っている。						
事業の目的	水道庁舎を安全に維持管理し、通常時・非常時を問わず水道事業を円滑に遂行する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			8,474	8,977	8,106	9,368			
		歳入(b)	受益者負担額			8,474	8,977	8,106			9,368
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			0	0	0	0			
		正職員	従事者数(単位:人)			1.20	1.30	1.30			1.10
人件費(c)			6,964	7,419	7,419	6,278					
トータルコスト(a)+(c)			15,438	16,396	15,525	15,646					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	一定レベルの機能と安全性を維持している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	水道事業の基幹施設としての役割をなすことにより貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない				
		説明	いずれ老朽化してくるものであるので一定レベルを保つための経費は不可欠である。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		現時点で特に問題はないので見直しは必要ないと考える。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	現在の庁舎機能を適切に維持管理しながら部分的な修繕に備える。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	お客さまセンター委託業務									
	担当部名	上下水道部	担当課名	経営総務課	課長名	林野 雅仁					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	4	上下水道の整備							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名										
事業の開始年度	平成	19	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度				
対象	給水世帯			事業の内容説明	①水道メーター検針及び点検業務 ②開閉栓受付及び局電話受付(交換)業務 ③開閉栓業務(一部現地精算含む) ④水道料金及び下水道使用料調定業務 ⑤水道料金等収納及び滞納整理業務(給水停止を含む) ⑥水道メーター取替及び維持管理業務 ⑦給水装置工事及び指定工事業者新規受付業務 ⑧排水設備工事、指定工事店及び責任技術者受付業務 ⑨その他付帯業務 以上の業務を民間業者に委託						
事業の目的	適正な料金請求と収納滞納料金の減少										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	市民サービスの向上と経費節減等経営の健全化のため民間業者に包括委託している。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	民間包括委託から直営に戻した場合、人件費の高騰が予測できる。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	収納率(収納額/調定額)			98%	98%	98%	98%	98%	98%	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			102,099	106,614	103,686	104,781			
		歳入(b)	受益者負担額			102,099	106,614	103,686			104,781
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			0	0	0	0			
正職員		従事者数(単位:人)			1.80	1.80	1.80	1.60			
		人件費(c)			10,445	10,273	10,273	9,131			
トータルコスト(a)+(c)			112,544	116,887	113,959	113,912					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	民間経営のノウハウを活かした市民サービスの向上、経費節減及び収納対策が図れている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	経費節減を図ることにより、市民に安定した料金で水を提供することができる。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	お客さまセンター業務は経費の大部分を人件費が占めるため、コストの低減はサービスの低下につながるおそれがある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		民間業者の先進的各市町村でのノウハウを本市に活かす提案等を受けることにより、一層のサービス向上が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	できる限りの経費の節減はもとより、安定した業務遂行のための連絡調整、指導監督を継続する。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	ポンプ場維持管理事業									
	担当部名	上下水道部	担当課名	上水道課	課長名	岡本 経二郎					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	4	上下水道の整備							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名										
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	ポンプ場施設			事業の内容説明	ポンプ場に設置されている加圧ポンプ、制御盤、圧力タンク、ポンプ槽の機器などを仕様書に基づき、年4回の点検及びメンテナンスを実施する。1箇所あるポンプ槽については、市民への水道水の安全な供給に努めるため、年一回の清掃を実施する。						
事業の目的	上下水道部が設置している市内6箇所の加圧ポンプ場のポンプ及び制御盤等の機器の定期的な点検とポンプ槽の設置されている1箇所については清掃を実施し、水道水の安定供給並びに水質の保全を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	保守点検箇所数			6	6	6	6	6	6	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			5,058	6,961	5,379	6,295			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			5,058	6,961	5,379	6,295			
		正職員	従事者数(単位:人)			1.00	0.50	0.35			0.50
人件費(c)			5,803	2,854	1,997	2,854					
トータルコスト(a)+(c)			10,861	9,815	7,376	9,149					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(保守点検箇所数)			1,810	1,636	1,229	1,524				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	ポンプ場の確実な運転による水圧確保と清掃による水質の保全が維持されている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	施設の更新を適切に実施し、経年劣化による故障等を回避し、継続的な安定供給を目指す。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	平成22年度に点検頻度の見直しを実施したが、これ以上の低減はリスクが伴うため困難である。今後も適切な点検・メンテナンスを実施し、安全性の確保を図る。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		ポンプ場の保守点検や清掃を定期的実施することにより、不具合を早期に発見し、迅速な対応が可能である。また過去の経過を把握し、今後の保全計画をたてることで機器の安全性に努めていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	上水道事業において、水道水の安定供給と水質の確保は非常に重要であり、今後も継続が必要である。ポンプ場については、維持管理だけでなく、将来的には順次機器の更新が必要となるため、ポンプ場の統廃合等を含めた計画的な運用を実施し、更なる効率化を目指していく。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

PLAN 計画	事務事業名	開発協議事業									
	担当部名	上下水道部	担当課名	上水道課	課長名	岡本経二郎					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	4	上下水道の整備							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名										
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	開発事業者			事業の内容説明	開発事業事前協議会に参加し、橿原市開発指導要綱に基づき開発事業者等に協議・指導を行う。また、事前協議において配管、材料等の詳細を条例、規程、要綱により協議・指導を行っている。その後、工事施工前に工程、施行管理の確認を行っている。						
事業の目的	安定供給を確保するため、開発事業者に開発工事の協議・指導をすることにより、橿原市仕様に適合した上水道施設を設置する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度 (総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	開発協議件数			41	40	42	40	40	40	
	活動指標②	負担金工事件数			0	0	0	0	0	0	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)									
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			0	0	0	0			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.65	0.85	0.85			0.90
人件費(c)			3,772	4,851	4,851	5,136					
トータルコスト(a)+(c)			3,772	4,851	4,851	5,136					
単位当たりコスト	計算式等			92	121	116	128				
トータルコスト/(活動指標①+活動指標②)											
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	開発事業事前協議会に参加することにより、事務の効率化が図られている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	開発事業者により榎原市仕様に適合した上水道施設を設置する為、この事業により適切な施工がされています。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
		説明	開発事業事前協議会において、榎原市仕様に適合した上水道施設の周知徹底を図ることにより、事務の効率化を図る。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		開発事業者により榎原市仕様に適合した上水道施設を設置する為、開発指導要綱の見直しを行い、さらに周知徹底を図りたい。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			開発事業事前協議会において、説明内容を見直しながら、開発事業者への条例、規程、要綱の周知徹底により事務の効率化を図る。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	各種調査業務									
	担当部名	上下水道部	担当課名	上水道課	課長名	岡本経二郎					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	4	上下水道の整備							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名										
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	上水道施設			事業の内容説明	市内の上水道施設を適宜、巡視・調査を実施し、漏水や道路構造物の不具合について早期に修理、改善を行う。また、水道管に設置されている消火栓において、定期的に水圧測定を実施し、管路の状況を把握し、安定的に水道水を供給する。						
事業の目的	市内の上水道施設の現状を把握し、安定供給に向けた各種調査を実施し、配水計画に反映する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	配水管延長(km)			598	599	596	600	604	606	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)									
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			0	0	0	0			
		正職員	従事者数(単位:人)			1.05	1.15	0.75			0.75
人件費(c)			6,093	6,563	4,280	4,280					
トータルコスト(a)+(c)			6,093	6,563	4,280	4,280					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト) / (活動指標①)			10	11	7	7				
備考	水道関連施設の巡視及び年二回の水圧測定を実施し、水道水を安定供給した。										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	漏水の早期発見や道路構造物の不良による2次災害を未然に防止できる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	調査による管路網の状況把握が、配水や給水等の各種計画の策定にあたり基本となっている。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	各種調査は、水道水の安定供給及び健全な経営に必要不可欠であり、職員の技術を向上させ、より効率的に把握していくよう努めている。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		各種調査を実施することにより、漏水修理や道路構造物の修繕を迅速に行い、適切な維持管理に貢献している。また、管路の現況把握は、各種計画の策定について基本となるものであり、重要である。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			各種調査は、必要不可欠であるが、今後、より効率的で効果的な調査方法について検討していく。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
PLAN 計画	事務事業名	管理計画業務									
	担当部名	上下水道部	担当課名	上水道課	課長名	岡本経二郎					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	4	上下水道の整備							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名										
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	設計積算システム(アクアΣ)及び管路管理システム(Waters)			事業の内容説明	積算単価の管理を行う事により、適正な工事費の積算を図ると共に、既存の水道施設を管路管理システムにより管理することで、水道工事の計画及び他事業者の事業協議の審査を行い、円滑な事業の進捗を図る。						
事業の目的	上水道施設の管理・計画・審査を適切に行う事により、円滑な事業の進捗を図り工事成果を上げる。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	GIS入力(工事)件数(率)			100	100	100	100	100	100	
	活動指標②	GIS入力(給水)件数(率)			100	100	100	100	100	100	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			5,394	5,622	5,394	7,199			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			5,394	5,622	5,394	7,199			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.75	1.00	1.50			1.40
人件費(c)			4,352	5,707	8,561	7,990					
トータルコスト(a)+(c)			9,746	11,329	13,955	15,189					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考	システムを利用することにより迅速な事務作業に寄与している。										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	システムを活用することにより蓄積されたデータを有効利用している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	管路管理システムの榎原市上水道台帳を閲覧、調査することにより、的確な情報発信が成されている。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
			説明	管路管理システムの榎原市上水道台帳を閲覧、調査することにより、的確な情報発信が成されている。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		給水申請についても入力件数を把握し管路管理システムに入力することにより、GISデータの精度の向上を図り、水道工事の計画及び他事業者の事前協議の審査を円滑に進めることが期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			管路管理システムについても、施設の新設及び改廃に合わせデータ入力し管理するため、継続しての実施が必要である。			

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	管路維持管理事業									
	担当部名	上下水道部	担当課名	上水道課	課長名	岡本経二郎					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	4	上下水道の整備							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名										
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	上水道管路及び施設			事業の内容説明	職員の巡視や市民からの通報による水道管からの漏水を早期に調査、修理を実施し、また、お客様の給水装置についても積極的に維持管理することにより、有収率の向上に努める。上水道施設の安全確保については、事業者に対し地下埋設物事前協議書の提出を求め、適宜現場立会を実施する。						
事業の目的	上水道の安定供給のため、管路及び施設の維持管理を行うことにより、有収率の向上、漏水による二次災害の予防及び住民サービスの向上を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	説明										
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	修理事件数(件)	477			500	489	500	500	500	
	活動指標②	給水戸数(戸)	47,301			47,800	47,599	48,000	48,300	48,600	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			32,936	39,847	30,531	41,134			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			32,936	39,847	30,531	41,134			
		正職員	従事者数(単位:人)			1.85	1.80	1.10			1.10
人件費(c)			10,736	10,273	6,278	6,278					
トータルコスト(a)+(c)			43,672	50,120	36,809	47,412					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(活動指標①)			92	100	75	95				
備考	適切な漏水修理対応、他工事における現場立会を実施し、上水道施設の安全を確保した。										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	漏水による2次災害を防ぎ、有収率の維持に努めている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	危機管理の上で重要な事業である。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	発生から解決までの時間を短縮し、周辺への影響を最小限に抑えることで、コストの削減や時間の低減に努めている。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		職員の調査技術や業者の修理技術向上に努め、より迅速で正確な対応を実施する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			上水道事業においては、管路・施設の維持管理は必要不可欠であり大きな変更は難しいが、更なる効率化を目指していく。			

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	給水装置設置事業									
	担当部名	上下水道部	担当課名	上水道課	課長名	岡本 経二郎					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	4	上下水道の整備							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名										
事業の開始年度	昭和	32	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	給水装置工事を設置する申請者			事業の内容説明	給水装置工事の申請に至るまでの協議等その後、申請後の書類審査、工事の監督給水装置完了後の検査、又適正な給水装置を設置するために、新規指定工事業者受付、審査並びに指導を行う。						
事業の目的	安定供給を確保するため、給水装置を適正に設置する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	給水申請受付件数			967	1,000	1,031	900	900	900	
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)									
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			0	0	0	0			
正職員		従事者数(単位:人)			1.45	1.50	1.80	1.80			
		人件費(c)			8,414	8,561	10,273	10,273			
トータルコスト(a)+(c)			8,414	8,561	10,273	10,273					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考	指定給水装置工事事業者への給水条例等に基づく指導等の徹底を図る為、講習会を開催した。										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	書類審査、竣工検査により、給水装置が適正に設置することができる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	給水装置を適正に設置することで、適切に維持管理ができる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない				
		説明	委託業務(受付)及び設計審査の改善を行うことにより、事務の効率化に繋がっていく。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		指定給水装置工事事業者への給水条例等に基づく指導等の徹底を図る為、定期的に講習会を開催することにより、より一層周知徹底が図られ、事務の効率化に繋がっていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			定期的に指定給水装置工事事業者への指導等の徹底、委託業務(受付)の改善、時代のニーズに応じた関係要綱の改正を図る。			

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (<input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/>) 事業											
PLAN 計画	事務事業名	更新・耐震化事業									
	担当部名	上下水道部	担当課名	上水道課	課長名	岡本経二郎					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	4	上下水道の整備							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名										
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象											
事業の目的	老朽化した上水道管を管路更新・耐震化することにより、給水の安定供給を図る。			事業の内容説明(全体計画)	老朽化した上水道管を管路更新・耐震化することにより、給水の安定供給を図る。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	工事件数				6	6	2	4	5	5
	活動指標②	施行延長				1,706	840	296	412	900	900
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			162,651	64,710	14,678	29,844			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			2,671	0	1,742	1,501		
		(a) - (b) = 一般財源			159,980	64,710	12,936	28,343			
		正職員	従事者数(単位:人)			1.50	1.45	1.45	1.00		
人件費(c)			8,705	8,275	8,275	5,707					
トータルコスト(a)+(c)			171,356	72,985	22,953	35,551					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考	老朽管布設替管路の施工に際し、耐震管及び耐震継手の使用を行っている。										

CHECK	進捗状況	目標(計画)どおり進んでいるか	2	1 予定通り	2 概ね予定通り	3 達成できていない	
			説明	他事業等の調整が必要な事業以外の計画した事業箇所については、予定通り実施することができた。			
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。						
修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	課内優先度	
			4 完了する				
		説明	老朽管の更新事業は、平成26年度より事業名を更新・耐震化事業に変更し、引き続き管路更新計画に基づき経年劣化した管路を順次布設替し、併せて耐震化も図っていく。				

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	水道メーター取替及び維持管理委託業務									
	担当部名	上下水道部	担当課名	上水道課	課長名	岡本 経二郎					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	4	上下水道の整備							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名										
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	水道メーター検定満了に伴い取替、取外しを行うもの。			事業の内容説明	計量法に基づいて、定期的に取り替を行い、取替に必要な金額を適正に算出して、委託業者と契約して取替を行う。また、閉栓中で5年以上使用されていないメーターについても適正に算出し、委託業者と契約し取外しを行う。取替困難箇所については、使用者と協議を行い改善する。						
事業の目的	安定供給を確保する為、給水装置を適正に設置する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	検定満了に伴う取替メーター数			6,496	6,880	6,836	6,484	6,900	6,900	
	活動指標②	検定満了に伴う取外メーター数			344	330	276	298	300	300	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			12,195	13,176	12,813	12,522			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			12,195	13,176	12,813	12,522			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.25	0.20	0.20			0.20
人件費(c)			1,451	1,141	1,141	1,141					
トータルコスト(a)+(c)			13,646	14,317	13,954	13,663					
単位当たりコスト	計算式等										
	トータルコスト/(活動指標①+活動指標②)			2	2	2	2				
備考	委託業者と契約し、水道メーターを適正に管理している。										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	取替困難箇所については、現場状況に応じ上水道課と委託業者が連携して対応することにより、改善はある程度進んでいる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	水道メーターを適正に管理している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	水道メーター検満(検定満了)に伴う取替において、閉栓中で5年以上使用されていないメーターは取外すことにより、メーター不明の解消及び今後のメーター検満に伴う取替費用を削減している。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		取替困難箇所については、さらに上水道課と委託業者が連携し、速やかに水道メーターの取替を行い、適正な管理を行っていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			取替困難箇所の解消を図るため、継続して改善を進めて行く。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ハード) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	配水管移設事業									
	担当部名	上下水道部	担当課名	上水道課	課長名	岡本経二郎					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	4	上下水道の整備							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名										
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象											
事業の目的	他事業で支障になる上水道施設の移設・復旧及びそれに伴う設計・施工管理・検査事業			事業の内容説明(全体計画)	他事業で支障になる上水道施設の移設・復旧及びそれに伴う設計・施工管理・検査事業						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	移設件数				8	15	12	17	16	16
	活動指標②	施行延長				895	1,240	988	1,720	1,350	1,350
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			48,444	90,110	57,865	105,374			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			8,775	23,952	31,836	36,500		
		(a) - (b) = 一般財源			39,669	66,158	26,029	68,874			
		正職員	従事者数(単位:人)			1.05	1.20	1.20	1.45		
人件費(c)			6,093	6,848	6,848	8,275					
トータルコスト(a)+(c)			54,537	96,958	64,713	113,649					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考	支障移設管路の施行に際し、耐震管及び耐震継手の使用を行っている。										

CHECK	進捗状況	目標(計画)どおり進んでいるか	2	1 予定通り	2 概ね予定通り	3 達成できていない	
			説明	他事業に併せて事業を実施した結果、工事件数及び施工延長の減少が生じたが、下水道課の工事箇所については、概ね公共下水道築造工事の事業に併せて実施することが出来た。			
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない
			説明				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	課内優先度
			4 完了する				
			説明	今後(29年度)についても、他事業に併せて移設事業を行う。事業コストについても、28年度と同程度になると予想される。			

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ハード) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	配水管施設事業									
	担当部名	上下水道部	担当課名	上水道課	課長名	岡本経二郎					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	4	上下水道の整備							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名										
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象											
事業の目的	上水道管を拡張するための布設及びそれに伴う設計・施工管理・検査事業			事業の内容説明(全体計画)	上水道管を拡張するための布設及びそれに伴う設計・施工管理・検査事業						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
	市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
			説明								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	工事件数				2	3	3	3	3	
	活動指標②	施行延長				623	120	28	53	120	120
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			17,192	33,624	7,607	161,640			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			1,264	0	2,268	1,800		
		(a) - (b) = 一般財源			15,928	33,624	5,339	159,840			
		正職員	従事者数(単位:人)			1.20	1.00	1.00	0.55		
人件費(c)			6,964	5,707	5,707	3,139					
トータルコスト(a)+(c)			24,156	39,331	13,314	164,779					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考	新設管路の施工に際し、耐震管及び耐震継手の使用を行っている。										

CHECK	進捗状況	目標(計画)どおり進んでいるか	2	1 予定通り	2 概ね予定通り	3 達成できていない	
			説明	事業を計画した工事箇所については、概ね実施する事が出来た。			
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない
			説明				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	課内優先度
			4 完了する				
		説明	今後も新設道路等、他事業の進捗に併せて事業を進めて行く。平成29年度事業についても、他事業等の事業予定に併せて継続していく予定。				

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業											
PLAN 計画	事務事業名	広報事業									
	担当部名	上下水道部	担当課名	上水道課	課長名	岡本 経二郎					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	4	上下水道の整備							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名										
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	水道需要者及び施設見学者			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ(HP)を毎月更新し水質検査結果その他の水道事業に関する情報を広く提供する。 ・施設見学、出前講座を実施し、参加者に水道事業に対する理解を深めてもらう。資料を配布し記憶に残りやすいものにする。 ・上下水道部発行の広報誌(年2回)に、関連する業務についての記事を掲載する。 						
事業の目的	水道事業の情報提供及び啓発活動を行い、水道事業に対する理解を深めてもらうことを目的とする。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	水道法第24条の2に水質検査の結果その他水道事業に関する情報の提供が義務付けられている。また、施設見学・出前講座は市内小学校も対象に、水道事業の周知・広報の一環として実施している。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	水道事業情報の入手手段が電話や行政文書の閲覧のみになる。小学校が教育として実施する市施設見学の選択肢が少なくなる。水道事業に対する理解を得られる貴重な機会がなくなる。								
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	水道パンフレット配布部数 (部)			139	300	234	300	300	300	
	活動指標①	HP更新回数 (回)			12	12	12	12	12	12	
	活動指標②	施設見学、出前講座参加数 (人)			139	300	181	300	300	300	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			0	0	8	5			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			0	0	8	5			
正職員		従事者数(単位:人)			0.50	0.45	0.35	0.50			
		人件費(c)			2,902	2,568	1,997	2,854			
トータルコスト(a)+(c)			2,902	2,568	2,005	2,859					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト 千円) / (配布部数 部)			21	9	9	10				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	施設見学・出前講座の参加者数に増加の余地がある。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	水道水の製造工程や水質の安全性に対する理解が深まり、需要者がより安心して水道水を利用できるようになる。				
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	HP更新は職員が行っている。また、見学等での配布資料は課の印刷経費内で賄えていることから、現時点の費用対効果は高いといえる。費用の削減余地はあまりない。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		八木浄水場の閉鎖に伴って施設見学人数が減少すると見込まれる。従事可能な職員を増やすことにより講座内容の充実を目指す。またHPや広報等で出前講座の事前周知を十分行うことで参加者の確保に努める。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する
説明		情報提供、啓発活動は水道事業を理解するのに有効である。今後は内容の充実と参加者の増加を目指し継続していく。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
PLAN 計画	事務事業名	水質検査事業									
	担当部名	上下水道部	担当課名	上水道課	課長名	岡本 経二郎					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	4	上下水道の整備							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名										
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	上下水道部が供給している水道水			事業の内容説明	・毎日8箇所、濁度・色度・残塩の検査を行う。 ・自己水質検査を月1回、2箇所の配水場及び12箇所の自治会地区内の公共施設等の給水栓より採水して実施。 年2回、市内2箇所の耐震性貯水槽より採水して実施。 年1回、小中学校22校より採水して実施。 ・自己検査できない項目については、奈良広域水質検査センター組合に検査を委託する(管末2箇所、年4回)。						
事業の目的	上下水道部が供給している水道水の水質検査を実施し水道水の品質を保証することを目的とする。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	自己検査検体数 ①+②(件)			3,826	3,114	3,085	3,114	3,114	3,114	
	活動指標①	毎日検査検体数 (件)			3,294	2,920	2,891	2,920	2,920	2,920	
	活動指標②	毎月検査検体数 (件)			532	194	194	194	194	194	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			2,926	2,780	1,959	2,258			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			2,926	2,780	1,959	2,258			
正職員		従事者数(単位:人)			1.70	0.80	0.70	0.70			
		人件費(c)			9,865	4,566	3,995	3,995			
トータルコスト(a)+(c)			12,791	7,346	5,954	6,253					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト 千円) / (自己検査検体数)			3	2	2	2				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	検体数も安定して推移している。						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	水道水の水質に関心が高くなっている。検査結果をHP上に掲載しており、利用している水道水の水質を知ることができている。更には水質に関する問合せ等にも訪問調査等を行い顧客満足度アップを図ることができている。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
		説明	自己検査を廃止すると委託せざるを得ないが、現状全て委託すれば多額の費用が必要であり、また即応性に欠ける。ただし、自己検査体制でも人手や機器更新等は必要である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		毎月検査の自己水質検査については、人員削減により検査員の確保が難しい面があるが、検査方法のマニュアル化等で対応し、更なる水質検査技術の向上に努める。それにより、検査精度と効率性の向上を図ることができる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度
説明		密度の高い水質情報の提供には検体数の維持は必要であり、水質管理の重要・即応性から自己検査体制は必要不可欠でもあるため、トータルコストを抑制しつつ現体系で今後も継続する。また、水質についての顧客満足度アップを図っていく。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 6日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

PLAN 計画	事務事業名	配水場運転維持管理事業									
	担当部名	上下水道部	担当課名	上水道課	課長名	岡本 経二郎					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	4	上下水道の整備							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名										
事業の開始年度	昭和	45	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	配水場施設等			事業の内容説明	・年間の送水計画を策定し、県水道局と受水調整を図りつつ、橿原市上下水道部中央管理棟からの遠隔操作により均等受水に努め、安定的に配水する。 ・ポンプ設備や電気計装設備等の定期的なメンテナンスを実施することにより、配水場施設の良好な維持管理を図る。 ・配水施設の増設及び再編による集約化を行い、更新コスト削減を図る。						
事業の目的	水道水を安定供給すること。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度 (総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	県水総受水量 ①+② (千m3)			10,249	13,108	13,317	13,404	13,067	12,921	
	活動指標①	白樫配水場受水量 (千m3)			4,630	6,369	6,172	6,504	5,932	5,866	
	活動指標②	一町配水場受水量 (千m3)			5,619	6,739	7,145	6,900	7,135	7,055	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			1,447,266	2,505,302	1,819,591	2,225,959			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)				665,386	422,215			243,317
		(a) - (b) = 一般財源			1,447,266	1,839,916	1,397,376	1,982,642			
正職員		従事者数(単位:人)			3.65	2.95	2.10	1.95			
		人件費(c)			21,181	16,836	11,985	11,129			
トータルコスト(a)+(c)			1,468,447	2,522,138	1,831,576	2,237,088					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト 円) / (県水総受水量 m ³)			143	192	138	167				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
			説明	水道の安定供給が達成できている。			
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	県営水道より必要水量を確保している。水道の安定供給は必要不可欠である。			
評価	効率性評価		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	コストの多くが県営水道の受水(購入)費用であり、低減余地は少ない。平成28年度より受水100%となったため、受水費用は増大したが、奈良県水道局との責任分界点を見直し、ランニングコスト・更新コストを抑制した。また、施設集約によって建設コストを抑制し、コスト縮減した。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		設備・機器の老朽化を補完するためメンテナンスや更新等を適切に行うことにより施設の安全性を維持していくことができる。 また配水施設の増設及び再編による集約化を行う。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内 優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			
		水道水の供給のため不可欠な事業である。ただし、平成28年度からの自己水の廃止による県営水道受水量の増大、及び配水池新設のため費用は拡大する。供給コストを考慮し、設備・機器更新を適切に行いながら施設の安全性を維持する。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月 31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (<input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/>) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	汚水施設建設事業									
	担当部名	上下水道部	担当課名	下水道課	課長名	片木 幹夫					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	4	上下水道の整備							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	汚水管路建設費・流域下水道建設負担金									
事業の開始年度	昭和	42	年度	事業の終了予定年度	平成	37	年度				
対象											
事業の目的	河川の水質向上や、快適な生活環境を実現するために、汚水管渠の建設を推進します。			事業の内容説明(全体計画)	現在、事業計画の認可を受けている区域(約1,802ha)の内、人口密集地や市街化の著しい区域を優先的に、計画的かつ効率的に整備を進め、下水道処理人口普及率の向上を目指します。また、開発事業等に伴う施設建設についても、整備計画との整合や適切な維持管理に留意しながら協議・指導を行います。						
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	下水道処理人口普及率(%)			76	77	77	78	79	80	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			617,667	995,526	437,804	962,970			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			219,328	340,000	258,091	340,000		
		(a) - (b) = 一般財源			398,339	655,526	179,713	622,970			
		正職員	従事者数(単位:人)			12.70	9.80	9.80	9.05		
人件費(c)			73,698	55,929	55,929	51,648					
トータルコスト(a)+(c)			691,365	1,051,455	493,733	1,014,618					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	進捗状況	目標(計画)どおり進んでいるか	1	1 予定通り	2 概ね予定通り	3 達成できていない	
			説明	限られた予算の有効活用により、普及率の着実なる向上を維持しています。			
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない
			説明				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。						
修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する		課内優先度
			4 完了する				
		説明	予算や従事者を確保し、コスト意識を持って事業に取り組みます。				

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月 31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	下水道施設維持管理事業									
	担当部名	上下水道部	担当課名	下水道課	課長名	片木 幹夫					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	4	上下水道の整備							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	汚水管渠費・業務費・汚水管路改良費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	市が管理すべき公共下水道(汚水)施設			事業の内容説明	下水道施設の破損による事故や堆積物による流下能力の低下を未然に防ぐため、計画的に調査を行い、必要な箇所については、修繕・改築及び清掃を行う。						
事業の目的	下水道施設の適切な維持管理により安心して快適に暮らせることを目的とする。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明		説明		説明		説明			
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	管路調査率			100	100	100	100	100	100	
	活動指標①	修繕率			100	100	100	100	100	100	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			64,865	121,133	140,831	110,016			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			3,559	40,000	30,570			25,000
		(a) - (b) = 一般財源			61,306	81,133	110,261	85,016			
正職員		従事者数(単位:人)			1.20	1.90	1.90	2.65			
		人件費(c)			6,964	10,843	10,843	15,124			
トータルコスト(a)+(c)			71,829	131,976	151,674	125,140					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	定期的な下水道施設の点検を行い、必要に応じた改築を行うことで事故等を未然に防ぐ。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	健全な施設管理を図ることで快適な市民生活を育める。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
		説明	適正な維持管理を行う上で、コスト縮減の余地はあまりないが、可能な縮減に取り組む。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		下水道施設を計画的に調査することで効率的な維持管理ができ、下水道のサービスを安定的に提供できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	下水道施設の維持管理には、更新も含め計画的に調査を行い、且つ、効率的に行う必要がある。また、長寿命化計画に基づき事業を進めていくことから、事業費が増えることが予想される。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月 31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	水洗化普及促進事業									
	担当部名	上下水道部	担当課名	下水道課	課長名	片木 幹夫					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	7	快適な生活を育むまち							
		施策	4	上下水道の整備							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	普及指導費・排水設備費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	供用開始区域内の下水道未利用者			事業の内容説明	下水道への接続を促進するため普及相談員による啓発を充実する。また、貸付金制度について周知を図る。						
事業の目的	より多くの市民に公共下水道を利用してもらうよう、啓発等により接続率の向上に努めることを目的とする。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
				説明 下水道への接続を促進することで収益が増加する。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	接続率			87	88	87	88	88	88	
	活動指標①	接続戸数			39,495	40,000	40,262	40,500	41,000	41,500	
	活動指標②	普及訪問戸数			1,229	1,000	1,644	1,000	1,000	1,000	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			2,269	5,486	4,326	2,802			
		歳入(b)	受益者負担額			341	431	425	300		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			740	900	1,027	1,030		
		(a) - (b) = 一般財源			1,188	4,155	2,874	1,472			
正職員		従事者数(単位:人)			1.70	3.60	1.90	2.65			
		人件費(c)			9,865	20,545	10,843	15,124			
トータルコスト(a)+(c)			12,134	26,031	15,169	17,926					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	新たに供用開始区域が拡大し、処理区域内の人口が増え、接続人口は増加している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	公共下水道が整備されても各家庭が接続しなければ接続率の向上につながらない。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明 啓発用のリーフレットなどの購入やパンフレットの作成等最小のコストで行っている。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		下水道が供用開始された区域においては、広報誌、ホームページ等による情報提供を充実し、下水道への接続を促進します。また、供用開始後、未接続家屋の住民に対して経過年数に応じた効果的な啓発活動を行うよう努め、早急なる水洗化を促進します。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する							
		説明 予算は現状のまま、接続促進のため、より効果的な啓発内容の検討を行う。								